

平成29年度 公会計の整備推進のための 那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成31年3月
那珂市総務部財政課

目次

平成29年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって	1
平成29年度那珂市一般会計等会計財務書類	3
平成29年度那珂市一般会計等会計財務書類附属明細書	7
平成29年度那珂市全体財務書類	19
平成29年度那珂市全体財務書類附属明細書	23
平成29年度那珂市連結財務書類	35
平成29年度那珂市財務書類注記	39

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく平成29年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。要旨については、広報「なか」（平成31年3月号）に掲載しておりますが、普通会計財務書類4表等の本表については市ホームページにて公表することとしました。

平成29年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう、要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改訂モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改訂モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3ヶ月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては、1会計年度内の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧頂くにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権、及び、基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達価額・時価をもとに計上することとなるため、評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方、財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,796	固定負債	18,710
有形固定資産	62,990	地方債	15,637
事業用資産	19,636	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	3,074
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,417	その他	—
建物減価償却累計額	△ 17,238	流動負債	2,093
工作物	5,520	1年内償還予定地方債	1,773
工作物減価償却累計額	△ 4,293	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	262
航空機	—	預り金	58
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 1	負債合計	20,804
建設仮勘定	166	【純資産の部】	
インフラ資産	43,129	固定資産等形成分	71,855
土地	11,447	余剰分(不足分)	△ 19,581
建物	66		
建物減価償却累計額	—		
工作物	68,613		
工作物減価償却累計額	△ 37,620		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	624		
物品	1,185		
物品減価償却累計額	△ 960		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	—		
投資その他の資産	6,802		
投資及び出資金	2,027		
有価証券	—		
出資金	2,027		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	197		
長期貸付金	17		
基金	4,581		
減債基金	1,424		
その他	3,157		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	3,282		
現金預金	1,098		
未収金	84		
短期貸付金	—		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	73		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	73,078	純資産合計	52,274
		負債及び純資産合計	73,078

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,647
業務費用	10,250
人件費	3,736
職員給与費	2,886
賞与等引当金繰入額	262
退職手当引当金繰入額	355
その他	233
物件費等	6,293
物件費	3,998
維持補修費	110
減価償却費	2,185
その他	—
その他の業務費用	220
支払利息	138
徴収不能引当金繰入額	20
その他	61
移転費用	7,397
補助金等	2,221
社会保障給付	3,058
他会計への繰出金	2,056
その他	62
経常収益	693
使用料及び手数料	222
その他	471
純経常行政コスト	16,954
臨時損失	136
災害復旧事業費	—
資産除売却損	138
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 2
その他	—
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	—
純行政コスト	17,048

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,978	72,956	△ 19,978
純行政コスト(△)	△ 17,048		△ 17,048
財源	16,364		16,364
税収等	12,567		12,567
国県等補助金	3,796		3,796
本年度差額	△ 684		△ 684
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,082	1,082
有形固定資産等の増加		1,566	△ 1,566
有形固定資産等の減少		△ 2,398	2,398
貸付金・基金等の増加		21	△ 21
貸付金・基金等の減少		△ 271	271
資産評価差額	△ 21	△ 21	
無償所管換等	1	1	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 704	△ 1,101	397
本年度末純資産残高	52,274	71,855	△ 19,581

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,358
業務費用支出	7,961
人件費支出	3,660
物件費等支出	4,109
支払利息支出	138
その他の支出	54
移転費用支出	7,397
補助金等支出	2,221
社会保障給付支出	3,058
他会計への繰出支出	2,056
その他の支出	62
業務収入	16,797
税込等収入	12,578
国県等補助金収入	3,525
使用料及び手数料収入	222
その他の収入	471
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,587
公共施設等整備費支出	1,566
基金積立金支出	9
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	11
その他の支出	—
投資活動収入	659
国県等補助金収入	271
基金取崩収入	258
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	117
その他の収入	—
投資活動収支	△ 929
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,741
地方債償還支出	1,741
その他の支出	—
財務活動収入	1,574
地方債発行収入	1,574
その他の収入	—
財務活動収支	△ 167
本年度資金収支額	343
前年度末資金残高	697
本年度末資金残高	1,040
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	1,098

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,025,199	497,904	355,060	41,168,043	21,531,761	732,085	19,636,282
土地	7,092,576	74,693	113,496	7,053,773	0	0	7,053,773
立木竹				0	0	0	0
建物	28,291,348	252,831	127,631	28,416,548	17,237,664	553,802	11,178,884
工作物	5,628,704	4,812	113,933	5,519,583	4,292,601	177,535	1,226,982
船舶				0	0	0	0
浮標等				0	0	0	0
航空機				0	0	0	0
その他	12,571			12,571	1,496	748	11,075
建設仮勘定	0	165,568		165,568	0	0	165,568
インフラ資産	79,786,901	1,108,525	145,880	80,749,546	37,620,168	1,389,773	43,129,378
土地	11,342,995	105,131	1,155	11,446,971	0	0	11,446,971
建物		65,680		65,680	0	0	65,680
工作物	67,857,105	756,006		68,613,111	37,620,168	1,389,773	30,992,943
その他				0	0	0	0
建設仮勘定	586,801	181,708	144,725	623,784	0	0	623,784
物品	1,159,237	65,977	40,477	1,184,737	959,925	61,846	224,812
合計	121,971,337	1,672,406	541,417	123,102,326	60,111,854	2,183,704	62,990,472

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,200,719	11,191,791	482,257	1,105,287	658,775	430,432	4,567,021	19,636,282
土地	586,002	3,966,290	272,927	349,762	117,731	196,223	1,564,838	7,053,773
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	562,658	5,991,921	203,980	719,342	536,580	228,349	2,936,054	11,178,884
工作物	52,059	1,079,821	5,350	25,228	4,464	5,739	54,320	1,226,981
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,955		121	0	11,076
建設仮勘定	0	153,759	0	0	0	0	11,809	165,568
インフラ資産	41,038,766	813,115	8,083	1,126	1,264,418	0	3,870	43,129,378
土地	10,110,963	801,572	6,642	478	523,838	0	3,478	11,446,971
建物					65,680	0		65,680
工作物	30,304,019	11,543	1,441	648	674,900	0	392	30,992,943
その他						0		0
建設仮勘定	623,784					0		623,784
物品	10,904	33,736	7,452	3,006	3,093	125,738	40,883	224,812
合計	42,250,389	12,038,642	497,792	1,109,419	1,926,286	556,170	4,611,774	62,990,472

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記録額
那珂市社会福祉協議会出 資金	1,000	232,000	196,569	35,431	3,000	33.33	11,809	0	1,000
水道事業会計	1,937,032	9,248,300	2,772,095	6,476,205	5,526,125	35.05	2,269,910	0	1,937,032
合計	1,938,032	9,480,300	2,968,664	6,511,636	5,529,125		2,281,719	0	1,938,032

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記録額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,270,401	508,420	1,761,981	1,900,550	0.61	10,748		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,004,170	99,758	1,904,412	100,000	1.85	35,232		1,854	1,846
茨城県信用保証協会出 資金	24,215	554,178,794	503,121,758	51,057,036	25,504,180	0.09	45,951		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	16,975	554,178,794	503,121,758	51,057,036	25,504,180	0.07	35,740		16,975	16,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6,320	123,860,985	116,680,906	7,180,079	4,535,540	0.14	10,052		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	196,733	30,783	165,950	5,000	100.00	165,950		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	3,876,719	3,504,339	372,380	108,020	0.56	2,085		610	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	280	2,201,148	1,655,769	545,379	199,124	0.14	764		280	280
茨城県中小企業振興公 社出資金	3,140	39,098,483	37,347,313	1,751,170	1,718,949	0.18	3,152		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 資金	100	3,932,576	1,186,940	2,745,636	74,175	0.13	3,569		100	100
いばらき腎臓財団出 資金	1,840	428,105	821	427,284	417,707	0.44	1,880		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 資金	1,835	566,798	6,507	560,291	491,400	0.37	2,073		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セ ンター出資金	1,894	902,314	542	901,772	888,781	0.21	1,894		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出資金	8,820	6,728,175	10,548	6,717,627	602,283	1.46	98,077		8,820	8,820
茨城県消防協会出 資金	580	332,716	1,141	331,575	317,930	0.18	597		580	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	10	10		10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構 出資金	3,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02	53,486		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ 水戸水一リーホック出 資金	500	188,444	153,177	35,267	84,250	0.59	208		500	500
合計	89,313	26,050,774,365	25,655,831,480	394,942,885	79,054,079	0.11	471,468		89,313	89,305

【平成29年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,026,551	0	0	0	2,026,551	2,026,551
減債基金	1,424,149	0	0	0	1,424,149	1,424,149
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	550,761	0	0	0	550,761	550,761
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,002	0	0	0	20,002	20,002
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,479	0	0	0	142,479	142,479
公共施設整備基金	992,944	0	0	0	992,944	992,944
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
災害対策基金	64,006	0	0	0	64,006	64,006
土地開発基金	292,045	0	162,550	28,000	482,595	565,862
印紙等購買基金	356	2,644	0	0	3,000	3,000
合計	6,414,757	2,644	162,550	28,000	6,607,951	6,691,218

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	447				447
高齢者住宅整備資金貸付金	1,085				1,085
災害援護資金貸付金	14,618				14,618
高額療養費貸付金	380				380
合計	16,530	0	0	0	16,530

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,130	
高等学校生徒奨学資金貸付金	213	
災害援護貸付金	1,223	
小計	2,566	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	59,000	5,747
固定資産税	87,782	11,991
軽自動車税	9,263	1,269
都市計画税	8,837	1,203
その他の未収金		
分担金及び負担金	508	70
使用料及び手数料	5,855	
管理料	3	
諸収入	23,415	
小計	194,663	20,280
合計	197,229	20,280

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	380	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	666	
小計	1,082	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,400	
固定資産税	37,306	
軽自動車税	5,380	
都市計画税	3,760	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,324	
使用料及び手数料	1,092	
管理料	14	
諸収入	3,493	
小計	82,769	0
合計	83,851	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	263,480	55,467	156,310	107,170		0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	86,766	49,186	86,766	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,120	280	1,120	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	694,143	82,178	667,853	0	6,660	12,330	0	0	0	0	7,300
一般単独事業	5,550,515	800,056	709,809	2,865,129	1,453,981	456,816	0	0	0	0	64,780
その他	461,738	51,299	151,676	310,062	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	10,117,325	673,606	4,935,411	4,776,858	405,056	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	218,853	59,541	218,853	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,705	1,088	0	0	0	0	0	0	0	0	15,705
合計	17,409,645	1,772,701	6,927,798	8,059,219	1,865,697	469,146	0	0	0	0	87,785

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,409,645	15,434,076	1,643,487	235,228	9,506	16,052	39,023	32,273	0.69%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,409,645	100,646	201,502	269,400	448,828	726,175	4,853,122	5,964,759	4,766,813	78,400

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,232	1,279	231	0	20,280
賞与等引当金	253,413	262,319	253,413	0	262,319
退職手当引当金	3,006,139	355,271	287,898	0	3,073,512
損失補償等引当金	2,236	0	2,236	0	0
合計	3,281,020	618,869	543,778	0	3,356,111

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	有限会社福祉未来計画	32,000	介護保険事業計画に基づくグループホーム整備(増床)に対する補助金
	県営有ヶ池地区経営体育成事業負担金	茨城県県北農林事務所長	25,200	農業農村の振興を図るため、県営事業で行う土地改良事業に対する負担金
	その他		82,111	
	計		139,311	
その他の補助金等	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	533,931	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	大宮地方環境整備組合負担金	大宮地方環境整備組合	452,462	ごみ・し尿及び浄化槽汚泥の処理費に対する負担金
	その他		1,095,515	
	計		2,081,908	
合計			2,221,219	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	7,007,696	
		地方交付税	3,927,601	
		地方譲与税	265,837	
		地方消費税交付金	841,807	
		分担金・負担金	298,245	
		その他	226,275	
		小計	12,567,461	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	251,967
			県支出金	86,885
			計	338,852
		経常的補助金	国庫支出金	2,142,655
			県支出金	1,314,582
			計	3,457,237
		小計	3,796,089	
	合計	16,363,550		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,047,874	3,482,881	774,706	9,873,772	2,916,515
有形固定資産等の増加	1,566,065	270,777	799,600	495,688	0
貸付金・基金等の増加	21,405	0	0	21,405	0
その他					
合計	18,635,344	3,753,658	1,574,306	10,390,865	2,916,515

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,098,369
合計	1,098,369

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,758	固定負債	35,414
有形固定資産	100,264	地方債	30,909
事業用資産	19,636	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	3,170
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,417	その他	1,334
建物減価償却累計額	△ 17,238	流動負債	3,228
工作物	5,520	1年内償還予定地方債	2,746
工作物減価償却累計額	△ 4,293	未払金	138
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	285
航空機	—	預り金	58
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 1	負債合計	38,641
建設仮勘定	166	【純資産の部】	
インフラ資産	80,259	固定資産等形成分	108,642
土地	11,558	余剰分(不足分)	△ 34,966
建物	386		
建物減価償却累計額	△ 191		
工作物	125,282		
工作物減価償却累計額	△ 57,852		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,075		
物品	2,570		
物品減価償却累計額	△ 2,201		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	4		
その他	27		
投資その他の資産	6,464		
投資及び出資金	88		
有価証券	—		
出資金	88		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	17		
基金	5,990		
減債基金	1,424		
その他	4,566		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	5,485		
現金預金	3,135		
未収金	251		
短期貸付金	—		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	74		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	112,243	純資産合計	73,676
		負債及び純資産合計	112,318

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,609
業務費用	13,062
人件費	4,035
職員給与費	3,138
賞与等引当金繰入額	281
退職手当引当金繰入額	368
その他	248
物件費等	8,411
物件費	4,866
維持補修費	225
減価償却費	3,320
その他	—
その他の業務費用	617
支払利息	405
徴収不能引当金繰入額	52
その他	159
移転費用	16,547
補助金等	13,410
社会保障給付	3,063
他会計への繰出金	—
その他	74
経常収益	2,359
使用料及び手数料	1,764
その他	595
純経常行政コスト	27,249
臨時損失	470
災害復旧事業費	—
資産除売却損	472
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 2
その他	0
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	—
純行政コスト	27,678

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,282	109,010	△ 34,728
純行政コスト(△)	△ 27,678		△ 27,678
財源	27,341		27,341
税収等	19,802		19,802
国県等補助金	7,539		7,539
本年度差額	△ 336		△ 336
固定資産等の変動(内部変動)		△ 369	369
有形固定資産等の増加		3,530	△ 3,530
有形固定資産等の減少		△ 3,864	3,864
貸付金・基金等の増加		235	△ 235
貸付金・基金等の減少		△ 271	271
資産評価差額	△ 21	△ 21	
無償所管換等	22	22	
その他	△ 271	—	△ 271
本年度純資産変動額	△ 606	△ 368	△ 238
本年度末純資産残高	73,676	108,642	△ 34,966

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,433
業務費用支出	9,887
人件費支出	3,961
物件費等支出	5,392
支払利息支出	405
その他の支出	129
移転費用支出	16,547
補助金等支出	13,410
社会保障給付支出	3,063
他会計への繰出支出	—
その他の支出	74
業務収入	28,937
税込等収入	19,787
国県等補助金収入	6,779
使用料及び手数料収入	1,780
その他の収入	592
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	2,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,764
公共施設等整備費支出	3,530
基金積立金支出	223
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11
その他の支出	—
投資活動収入	1,138
国県等補助金収入	750
基金取崩収入	258
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	117
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,740
地方債償還支出	2,740
その他の支出	—
財務活動収入	3,085
地方債発行収入	3,085
その他の収入	—
財務活動収支	345
本年度資金収支額	223
前年度末資金残高	2,853
本年度末資金残高	3,077
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	3,135

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,025,199	497,904	355,060	41,168,043	21,531,762	732,085	19,636,281
土地	7,092,576	74,693	113,496	7,053,773	0	0	7,053,773
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,291,348	252,831	127,631	28,416,548	17,237,664	553,802	11,178,884
工作物	5,628,704	4,812	113,933	5,519,583	4,292,602	177,535	1,226,981
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,571	0	0	12,571	1,496	748	11,075
建設仮勘定	0	165,568	0	165,568	0	0	165,568
インフラ資産	137,081,088	3,306,287	2,085,549	138,301,826	58,043,139	2,511,657	80,258,687
土地	11,454,192	105,131	1,154	11,558,169	0	0	11,558,169
建物	320,827	65,680	148	386,359	190,953	5,218	195,406
工作物	124,507,054	2,487,526	1,712,128	125,282,452	57,852,186	2,506,439	67,430,266
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	799,015	647,950	372,119	1,074,846	0	0	1,074,846
物品	2,580,896	68,945	80,150	2,569,691	2,200,858	71,799	368,833
合計	180,687,183	3,873,136	2,520,759	182,039,560	81,775,759	3,315,541	100,263,801

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,200,719	11,191,791	482,257	1,105,287	658,775	430,432	4,567,021	19,636,282
土地	586,002	3,966,290	272,927	349,762	117,731	196,223	1,564,838	7,053,773
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	562,658	5,991,921	203,980	719,342	536,580	228,349	2,936,054	11,178,884
工作物	52,059	1,079,821	5,350	25,228	4,464	5,739	54,320	1,226,981
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,955	0	121	0	11,076
建設仮勘定	0	153,759	0	0	0	0	11,809	165,568
インフラ資産	45,131,778	813,115	8,083	33,037,422	1,264,418	0	3,870	80,258,686
土地	10,110,963	801,572	6,642	111,675	523,838	0	3,478	11,558,168
建物	0	0	0	129,726	65,680	0	0	195,406
工作物	34,309,961	11,543	1,441	32,432,029	674,900	0	392	67,430,266
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	710,854	0	0	363,992	0	0	0	1,074,846
物品	10,904	33,736	7,452	147,027	3,093	125,738	40,883	368,833
合計	46,343,401	12,038,642	497,792	34,289,736	1,926,286	556,170	4,611,774	100,263,801

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
那珂市社会福祉協議会 出資金	1,000	232,000	196,569	35,431	3,000	33.33	11,809	0	1,000
合計	1,000	232,000	196,569	35,431	3,000	33.33	11,809	0	1,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,270,401	508,420	1,761,981	1,900,550	0.61	10,748		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,004,170	99,758	1,904,412	100,000	1.85	35,232		1,854	1,846
茨城県信用保証協会出 捐金	24,215	554,178,794	503,121,758	51,057,036	25,504,180	0.09	45,951		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	16,975	554,178,794	503,121,758	51,057,036	25,504,180	0.07	35,740		16,975	16,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6,320	123,860,985	116,680,906	7,180,079	4,535,540	0.14	10,052		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	196,733	30,783	165,950	5,000	100.00	165,950		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	3,876,719	3,504,339	372,380	108,020	0.56	2,085		610	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	280	2,201,148	1,655,769	545,379	199,124	0.14	764		280	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3,140	39,098,483	37,347,313	1,751,170	1,718,949	0.18	3,152		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	100	3,932,576	1,186,940	2,745,636	74,175	0.13	3,569		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	428,105	821	427,284	417,707	0.44	1,880		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	1,835	566,798	6,507	560,291	491,400	0.37	2,073		1,835	1,835
茨城県農力開放推進セン ター出捐金	1,894	902,314	542	901,772	888,781	0.21	1,894		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	8,820	6,728,175	10,548	6,717,627	602,283	1.46	98,077		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	332,716	1,141	331,575	317,930	0.18	597		580	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	10	10		10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構 出資金	3,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02	53,486		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	188,444	153,177	35,267	84,250	0.59	208		500	500
合計	89,313	26,050,774,365	25,655,831,480	394,942,885	79,054,079	0.11	471,468		89,313	89,305

【平成29年度末那珂市全体財務書類】

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,026,551	0	0	0	2,026,551	2,026,551
減債基金	1,424,149	0	0	0	1,424,149	1,424,149
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	550,761	0	0	0	550,761	550,761
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,002	0	0	0	20,002	20,002
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,479	0	0	0	142,479	142,479
公共施設整備基金	992,944	0	0	0	992,944	992,944
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
災害対策基金	64,006	0	0	0	64,006	64,006
土地開発基金	292,045	0	162,550	28,000	482,595	565,862
印紙等購買基金	356	2,644	0	0	3,000	3,000
国民健康保険支払準備基金	381,213	0	0	0	381,213	381,213
下水道事業基金	338,346	0	0	0	338,346	338,346
介護給付費準備基金	379,931	0	0	0	379,931	379,931
農業集落排水整備事業基金	284,662	0	0	0	284,662	284,662
合計	7,798,909	2,644	162,550	28,000	7,992,103	8,075,370

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	447				447
高齢者住宅整備資金貸付金	1,085				1,085
災害援護資金貸付金	14,618				14,618
高額療養費貸付金	380				380
合計	16,530	0	0	0	16,530

【平成29年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,130	
高等学校生徒奨学資金貸付金	213	
災害援護貸付金	1,223	
小計	2,566	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	59,000	5,747
固定資産税	87,782	11,991
軽自動車税	9,263	1,269
都市計画税	8,837	1,203
国民健康保険税	199,847	23,963
介護保険料	8,615	4,461
後期高齢者医療保険料	794	334
その他の未収金		
分担金及び負担金	9,168	851
使用料及び手数料	10,842	1,367
管理料	3	
諸収入	23,806	
小計	417,957	51,186
合計	420,523	51,186

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	380	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	666	
小計	1,082	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,400	
固定資産税	37,306	
軽自動車税	5,380	
都市計画税	3,760	
国民健康保険税	80,425	
介護保険料	9,022	
後期高齢者医療保険料	1,343	
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,331	
使用料及び手数料	10,070	
管理料	14	
諸収入	3,496	
水道事業営業収益	40,718	1,907
水道事業営業外収益	24,838	
小計	250,103	1,907
合計	251,185	1,907

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	263,480	55,467	156,310	107,170	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	86,766	49,186	86,766	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	155,920	4,300	155,920	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	694,143	82,178	667,853	0	6,660	12,330	0	0	0	7,300
一般単独事業	5,550,515	800,056	709,809	2,865,129	1,453,981	456,816	0	0	0	64,780
その他	16,552,321	1,020,414	11,174,243	4,579,765	547,309	251,004	0	0	0	0
【特別分】		0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,117,325	673,606	4,935,411	4,776,858	405,056	0	0	0	0	0
減税補てん債	218,853	59,541	218,853	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,705	1,088	0	0	0	0	0	0	0	15,705
合計	33,655,028	2,745,836	18,105,165	12,328,922	2,413,006	720,150	0	0	0	87,785

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,655,028	23,479,799	4,774,306	3,512,572	419,219	569,735	276,442	622,955	1.13%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,655,028	213,128	210,722	395,163	592,849	1,092,094	7,816,029	8,922,361	7,487,118	6,925,564

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	49,907	3,945	759		53,093
賞与等引当金	279,690	285,250	279,690		285,250
退職手当引当金	3,104,639	365,683	299,975		3,170,347
損失補償等引当金	2,236	0	2,236	0	0
合計	3,436,472	654,878	582,660	0	3,508,690

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	有限会社福祉未来計画	32,000	介護保険事業計画に基づくグループホーム整備(増床)に対する補助金
	県営有ヶ池地区経営体育成事業負担金	茨城県県北農林事務所長	25,200	農業農村の振興を図るため、県営事業で行う土地改良事業に対する負担金
	その他		108,607	
	計		165,807	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	3,329,899	茨城県国民健康保険団体連合会に対する一般被保険者療養給付費負担金
	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,637,259	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	その他		8,276,672	
	計		13,243,830	
合計			13,409,637	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,007,696	
		地方交付税	3,927,601	
		地方譲与税	265,837	
		地方消費税交付金	841,807	
		分担金・負担金	298,245	
		その他	215,830	
		小計	12,557,016	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	251,967
			県支出金	86,885
			計	338,852
		経常的補助金	国庫支出金	2,142,655
			県支出金	1,314,582
			計	3,457,237
		小計	3,796,089	
	合計	16,353,105		
特別会計	税収等	社会保険料	2,724,588	
		療養給付費等交付金	132,862	
		前期高齢者交付金	1,747,572	
		共同事業交付金	1,270,476	
		分担金・負担金	90,487	
		長期前受金戻入	45,337	
		その他	1,233,517	
	小計	7,244,839		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	455,508
			県支出金	32,707
			その他	1,741
		計	489,956	
		経常的補助金	国庫支出金	2,281,457
			県支出金	971,748
			計	3,253,205
小計	3,743,161			
合計	10,988,000			
合計	税収等	19,801,855		
	国県等補助金	7,539,250		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,677,510	6,746,991	1,052,206	15,429,567	4,448,746
有形固定資産等の増加	3,529,896	749,828	2,032,400	747,668	0
貸付金・基金等の増加	235,500	0	0	235,500	0
その他					
合計	31,442,906	7,496,819	3,084,606	16,412,735	4,448,746

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	3,134,919
合計	3,134,919

貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,145	固定負債	35,822
有形固定資産	101,338	地方債等	30,948
事業用資産	20,697	長期未払金	—
土地	7,094	退職手当引当金	3,410
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	32,060	その他	1,464
建物減価償却累計額	△ 19,945	流動負債	3,291
工作物	5,567	1年内償還予定地方債等	2,746
工作物減価償却累計額	△ 4,315	未払金	175
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	299
航空機	—	預り金	69
航空機減価償却累計額	—	その他	3
その他	13	負債合計	39,113
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	225	固定資産等形成分	110,120
インフラ資産	80,259	余剰分(不足分)	△ 34,828
土地	11,558	他団体出資等分	—
建物	386		
建物減価償却累計額	△ 191		
工作物	125,282		
工作物減価償却累計額	△ 57,852		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,075		
物品	2,781		
物品減価償却累計額	△ 2,399		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	4		
その他	27		
投資その他の資産	6,777		
投資及び出資金	88		
有価証券	—		
出資金	88		
その他	0		
長期延滞債権	422		
長期貸付金	17		
基金	6,295		
減債基金	1,424		
その他	4,871		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	6,186		
現金預金	3,638		
未収金	274		
短期貸付金	—		
基金	2,118		
財政調整基金	2,118		
減債基金	—		
棚卸資産	157		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	—		
資産合計	114,330	純資産合計	75,292
		負債及び純資産合計	114,404

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,807
業務費用	14,345
人件費	4,312
職員給与費	3,415
賞与等引当金繰入額	294
退職手当引当金繰入額	353
その他	250
物件費等	9,068
物件費	5,416
維持補修費	229
減価償却費	3,424
その他	—
その他の業務費用	965
支払利息	405
徴収不能引当金繰入額	52
その他	507
移転費用	21,462
補助金等	18,259
社会保障給付	3,063
その他	140
経常収益	2,958
使用料及び手数料	1,822
その他	1,136
純経常行政コスト	32,849
臨時損失	470
災害復旧事業費	—
資産除売却損	472
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	1
純行政コスト	33,276

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,985	110,555	△ 34,570	—
純行政コスト(△)	△ 33,276		△ 33,276	
財源	32,870		32,870	—
税収等	24,085		24,085	—
国県等補助金	8,785		8,785	—
本年度差額	△ 406		△ 406	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 439	439	
有形固定資産等の増加		3,591	△ 3,591	
有形固定資産等の減少		△ 3,968	3,968	
貸付金・基金等の増加		253	△ 253	
貸付金・基金等の減少		△ 315	315	
資産評価差額	△ 21	△ 21		
無償所管換等	22	22		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9	△ 10	1	—
その他	△ 279	12	△ 291	
本年度純資産変動額	△ 693	△ 435	△ 258	—
本年度末純資産残高	75,292	110,120	△ 34,828	—

資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,383
業務費用支出	10,923
人件費支出	4,259
物件費等支出	5,948
支払利息支出	405
その他の支出	310
移転費用支出	21,460
補助金等支出	18,259
社会保障給付支出	3,063
その他の支出	138
業務収入	35,047
税込等収入	24,070
国県等補助金収入	8,009
使用料及び手数料収入	1,838
その他の収入	1,130
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	2,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,842
公共施設等整備費支出	3,591
基金積立金支出	240
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11
その他の支出	—
投資活動収入	1,196
国県等補助金収入	765
基金取崩収入	300
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	117
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,820
地方債等償還支出	2,820
その他の支出	0
財務活動収入	3,095
地方債等発行収入	3,095
その他の収入	—
財務活動収支	275
本年度資金収支額	292
前年度末資金残高	3,281
比例連結割合に伴う差額	1
本年度末資金残高	3,574

前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	3,638

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をしています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

水戸地裁平成 28 年（ウ）第 25 号

返還請求処分取消等請求事件 240 千円

水戸地裁平成 29 年（ワ）第 476 号

損害賠償請求事件 600 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	下水道事業特別会計		○	○
	農業集落排水整備事業特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○

	水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

- ①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

- (3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.7%	7.2%

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	401,421 千円
特別会計	105,807 千円
水道事業会計	20,685 千円
合計	527,913 千円

- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

- (9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 29 年 11 月 30 日～平成 30 年 5 月 16 日	1,405,228 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	33,749,720 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	17,409,645 千円
債務負担行為支出予定額	82,876 千円
公営事業地方債負担見込額	13,183,687 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	3,073,512 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,996,960 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,175,901 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,240,242 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,580,817 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	752,760 千円

(11) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,576,773 千円
投資活動収支	<u>△928,591</u> 千円
基礎的財政収支	<u>△648,182</u> 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	<u>1,438,302</u> 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	796,126 千円
減価償却費	△2,184,595 千円

賞与等引当金繰入額	△262,319 千円
退職手当引当金繰入額	△355,271 千円
徴収不能引当金繰入額	△20,280 千円
資産除売却益（損）	△96,287 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△684,324 千円</u>

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。